

令和5年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No.	事業名	補助・単独	経済対策との関係	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況及び効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
				①目的・効果	②実績詳細	③事業の対象							
1	価格高騰緊急支援給付金	単・重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的な影響を受けている低所得者世帯等に対し、給付金を給付することで、家計負担の軽減に寄与することを目的とする。	〔住民税非課税世帯分〕 ○給付金 ・令和5年度分の住民税均等割り非課税世帯3,002世帯×3万円＝90,060,000円 ○事務費 3,949,508円 ・委託料1,972,157円 ・通信運搬費398,977円 ・印刷製本費46,200円 ・手数料329,450円・賃借料400,400円 ・消耗品費40,035円 ・事務補助員報償費38,489円 ・備品購入費723,800円 〔家計急変世帯分〕 ○令和5年度分の家計急変世帯5世帯×3万円＝150,000円 ○事務費 816円 ・通信運搬費376円・手数料440円	令和5年度分の住民税均等割り非課税世帯3,002世帯）、令和5年の家計急変世帯（5世帯）	R5.4	R6.3	94,160,324	94,160,324	【担当課評価】 約95%の対象者に早期支給することにより、物価高騰により経済的な影響を受けている低所得者世帯等の家計へ負担増の影響を緩和できた。 【対象者等からの評価】 物価高騰等により購入が困難となっていた物品が購入できた、生活に必要な経費の支払いに充てることができた等の声をいただいている。	福祉保健課	地域福祉係
2	保育所保育料減免事業	単・重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経済的な影響を受けている受けている子育て世帯に対し、保育所保育料を減免することで、保護者の負担軽減を図ることを目的とする。	保育料を9ヵ月間減免（R5.7月～R6.3月） 総事業費R5年度保育料 10,082,420円	紀北町に住民登録している世帯で、保育所に在籍する0歳児から2歳児の保育料（町内保育所6園、町外広域入所1園）延べ523人分	R5.5	R6.3	10,082,420	8,000,000	【担当課評価】 認可保育所町内7か所等延べ523人が入所する児童の保育料を支給することにより、物価高騰により経済的な影響を受けている子育て世帯への経済的支援を図ることができた。 【対象者等からの評価】 保護者の方からは保育料の負担がなくなったことにより安心して子どもを保育所へ通園させることができたとの評価をいただいている。	福祉保健課	地域福祉係
3	学校給食費支援事業	単・重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経済的な影響を受けている受けている子育て世帯に対し、小中学校の給食費を減免することで、保護者の負担軽減を図ることを目的とする。	給食費を全額減免（8ヵ月分：R5.7月、R5.9月～R6.3月） ・小学生（低学年）4,200円×のべ1,654人＝6,946,800円 ・小学生（高学年）4,300円×のべ1,886人＝8,109,800円 ・中学生4,400円×のべ2,110人＝9,284,000円 ・総事業費24,340,600円	町内の小・中学生延べ5,650人	R5.5	R6.3	24,340,600	15,000,000	【担当課評価】 小・中学校の給食費を減免することで、小学生（低学年）延べ1,654人、小学生延べ1,886人、中学生延べ2,110人の給食費全額を減免することで保護者への経済的な支援を行い、安心して学校に通わせることができる環境を構築できた。 【対象者等からの評価】 児童・生徒の保護者からは、給食費が免除されたことで経済的な負担が減少したとの声をいただいている。	学校教育課	学校給食係

令和5年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No.	事業名	補助・単独	経済対策との関係	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況及び効果・検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】	所管課	所管係
				①目的・効果	②実績詳細	③事業の対象							
4	地域生活応援商品券事業	単・重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等を含む価格高騰に直面している、町内の生活者等への負担軽減を目的とした本商品券事業を実施することにより、地域での消費生活の下支えを支援し、町民及び事業者への地域経済の活性化を促すことを目的とする。	・【商品券】500円×【換金枚数】152,037枚＝76,018,500円(換金率97.92%) ・商工会事務費 6,600,000円 ・通信運搬費 2,915,558円(簡易書留)2,615,558円(電話代)300,000円 ・消耗品費200,000円・燃料費5,000円・印刷製本費198,000円 ・総事業費85,937,058円のうち当事業分は84,937,058円	7,763世帯※全世帯 (令和5年7月1日現在)	R5.5	R6.3	84,937,058	55,989,000	【担当課評価】 本商品券事業を実施することで、コロナ禍において価格高騰に直面する町民の経済的負担の軽減し、地域経済の活性化を図り、住民生活の安定に貢献することが出来た。 【対象者等からの評価】 みえ熊野古道商工会を中心に広く取扱店募集について周知を行い、245事業者(紀伊長島地区140、海山地区105)が参加した。 本事業により、町内の小規模事業者に対し、厳しい経済環境下における地域内消費を喚起し、雇用維持や地域商工業の持続的発展に貢献することができた。 また、商品券の利用状況は送付枚数の97.92%に達し、地域住民の消費意欲を向上させ、生活を支援する一助となった。さらに、本商品券を利用した商品購入も見られ、発行額以上の消費効果が得られた。	商工観光課	商工係
5	地域生活応援商品券事業	単・通常交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援	コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等を含む価格高騰に直面している、町内の生活者等への負担軽減を目的とした本商品券事業を実施することにより、地域での消費生活の下支えを支援し、町民及び事業者への地域経済の活性化を促すことを目的とする。	・【商品券】500円×【換金枚数】152,037枚＝76,018,500円(換金率97.92%) ・商工会事務費 6,600,000円 ・通信運搬費 2,915,558円(簡易書留)2,615,558円(電話代)300,000円 ・消耗品費200,000円・燃料費5,000円・印刷製本費198,000円 ・総事業費85,937,058円のうち当事業分は1,000,000円	7,763世帯※全世帯 (令和5年7月1日現在)	R5.5	R6.3	1,000,000	1,000,000	【担当課評価】 本商品券事業を実施することで、コロナ禍において価格高騰に直面する町民の経済的負担の軽減し、地域経済の活性化を図り、住民生活の安定に貢献することが出来た。 【対象者等からの評価】 みえ熊野古道商工会を中心に広く取扱店募集について周知を行い、245事業者(紀伊長島地区140、海山地区105)が参加した。 本事業により、町内の小規模事業者に対し、厳しい経済環境下における地域内消費を喚起し、雇用維持や地域商工業の持続的発展に貢献することができた。 また、商品券の利用状況は送付枚数の97.92%に達し、地域住民の消費意欲を向上させ、生活を支援する一助となった。さらに、本商品券を利用した商品購入も見られ、発行額以上の消費効果が得られた。	商工観光課	商工係